

南あわじ市 平成 20 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号	442
事業名	在宅子育て応援事業		予算科目
担当部課名	健康福祉部	少子対策課	会計
電話	0799 - 44 - 3040		款
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	一般会計・1
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		民生費・3款
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	南あわじ市在宅子育て応援奨励金要綱	項
	まちづくりの目標		児童福祉費・2項
	施策目標		目
該当する事業について「 」を選択		少子対策費・7目	
		施策的事業	業務委託
			負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		満3歳～5歳児を家庭等で保育する家族	対象人数(人)
			20
		意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 家庭等で子どもを保育する家庭の経済的負担の軽減。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) (1)年額60,000円(月5,000円)の給付 (2)「子育て応援パスポート」の発行により市内の観光施設やクア施設が無料で利用できる。 平成19年度 22世帯	
背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 平成19年度の満3歳児保育園等第2子無料化に合わせて、同様に家庭等でごんぱる保護者への経済的負担の軽減と親子のふれあいを提供している。現在、1学年が約430人のほとんどが何らかの通所施設に通っており、20名程度が対象となる。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	在宅で子育てをしている保護者			指標単位 人
	指標説明 (指標算出方法等)	市内満3歳～5歳児で在宅子育て中の家庭数			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標値		40	20	20
	実績値		22		
	達成度 (%)	-	55.0	-	-
	目標値設定の考え方	幼稚園、保育所、託児所に通所等していない子どもの数			
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	在宅乙での子育ての保護者			指標単位 人
	指標説明 (指標算出方法等)	市内満3歳～5歳児で在宅子育て中の家庭数			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標値		40	20	20
	実績値		22		
	達成度 (%)	-	55.0	-	-
	目標値設定の考え方	幼稚園、保育所、託児所に通所等していない子どもの数			
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	直接事業費 (千円)	0	2,400	1,200	1,200
	負担金補助金及び交付金		2,400	1,200	1,200
	財源 (千円)				
	国				
	県				
	起債				
	その他				
	一般財源[A]	0	2,400	1,200	1,200
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	903	837	837
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	27.9
	事業量1(事業に要した日数)		30	30	30
	事業量2(事業に要した人数)		1	1	1
	年間経費([A]+[B])	0	3,303	2,037	2,037
	「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	0.0	165.2	101.9	101.9
受益者人数(20)1人当り経費(千円)	0.0	165.2	101.9	101.9	
経費に関する補足説明					

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	-	55.0	-	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 年度当初は、目標設定数値が高すぎたが、市内・市外の通所施設(無認可含む)に聞き取り調査を実施して実数を把握した結果、約20名が対象であった。					自己評価 (5点評価)
						2
有効性	成果指標目標達成度	%	-	55.0	-	-
	成果向上率	%	-	-	-	-
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 保育所等に通所していない人数の把握と設定が難しいが、市民ニーズが合致している。					自己評価 (5点評価)
						4
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	-	150.1	-	-
	効率性増減率	%	-	-	-	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 適正と考えられる。					自己評価 (5点評価)
						4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 概ね申請者数と在宅子育ての数が合致していると思われる。					自己評価 (5点評価)
						4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 在宅で子育てをするためには、家庭や周りの理解や協力が必要であり、保護者として覚悟があると考えられ、その家庭に対しての最良の支援策だと考えられる。					<div data-bbox="821 1541 1388 2121" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> <p>達成度</p> <p>5 4 3 2 1 0</p> <p>必要性 ← 0 → 有効性</p> <p>効率性</p> </div>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成21年度にできる改善・改革	平成22年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>少子対策は、市の方針として総合計画・施政方針にも謳われている重点施策であり、また、子どもを産み、育てる環境づくりのためにも今後も継続していきたい。</p> <p>なお、「子育て応援パスポート」事業については、利用率を高めるよう努める必要がある。</p>	同左
(現状維持以外の改善方法)	<p>パスポートの利用施設を民間施設にもお願いし、利用価値を高める。</p>	同左
改善によって期待される効果	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>民間施設の参画により、在宅子育て対象者の利用者の利便性が向上し、地域の子育て理解も高まる。</p>	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>同左</p>
	<p>コスト面</p> <p>経費はほとんどかからない。</p>	<p>コスト面</p> <p>同左</p>
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>本来は家庭での保育が乳幼児にとって最良の方法だと考えられる。しかし、仕事と子育ての両立が難しい今日、市内の全3歳児～5歳児の保護者が、保育園等の施設での保育と在宅での保育とのそれぞれでサービスが受けられることにより、差別感が解消される事業だと思われる。。</p>	